

平成27年7月10日
港湾局産業港湾課

「平成27年度 特定港湾施設整備事業基本計画」について

1. 概要

港湾整備促進法に基づく、「平成27年度 特定港湾施設整備事業基本計画」について、本日閣議決定されましたので公表いたします。

なお、特定港湾施設整備事業は、港湾管理者が地方債（公営企業債）により資金を調達して実施する事業であり、国土交通大臣は、内閣の承認を得た本基本計画に基づいて資金の融通のあっ旋を行います。

2. 閣議決定日

平成27年7月10日（金）

問い合わせ先

国土交通省 港湾局 産業港湾課 野呂・公平

TEL:03-5253-8111 (内線46-452 野呂)
(内線46-453 公平)

03-5253-8672 (直通)

FAX:03-5253-1651

平成27年度 特定港湾施設整備事業基本計画について

本基本計画は、港湾整備促進法に基づき、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てる資金調達を円滑に行えるようにするため、国土交通大臣が会計年度ごとに、交通政策審議会の議を経て定め、内閣の承認を求めるとされている。

国土交通大臣は、内閣の承認を得た本基本計画に基づいて資金の融通のあつ旋を行います。

○平成27年度 特定港湾施設整備事業基本計画

施設名	単位	数量	事業費 (百万円)	港名
上屋	棟	26	3,405	小樽、千葉、横浜、清水、四日市、大阪、堺泉北、鳥取、広島、呉、徳山下松、宇部、北九州、博多、鹿児島、中城湾 (以上16港)
荷役機械	基	30	4,332	八戸、秋田、新潟、直江津、伏木富山、金沢、清水、四日市、大阪、広島、徳山下松、三田尻中関、今治、下関、博多、長崎、八代、大分、那覇 (以上19港)
ふ頭用地	千㎡	906	21,448	苫小牧、石狩湾新、小樽、八戸、大船渡、久慈、仙台塩釜、酒田、小名浜、相馬、茨城、鹿児島、千葉、木更津、川崎、新潟、姫川、伏木富山、七尾、金沢、敦賀、清水、衣浦、三河、舞鶴、東播磨、境、西郷、広島、呉、徳山下松、岩国、三田尻中関、宇部、小野田、高松、北九州、博多、苅田、唐津、伊万里、長崎、巖原、津久見、佐伯、中津、臼杵、鹿児島、川内、平良、中城湾 (以上51港)
貯木場	千㎡	7	25	十勝 (以上1港)
(港湾機能施設整備事業) 小計			29,210	
港湾関連用地等	千㎡	343	9,042	釧路、茨城、清水、四日市、大阪、堺泉北、阪南、浜田、水島、広島、徳島小松島、高松、高知、下関、北九州、博多、苅田、志布志、平良、中城湾 (以上20港)
工業用地	千㎡	193	5,283	大船渡、酒田、相馬、茨城、阪南、尼崎西宮芦屋、水島、広島、高松、宿毛湾、北九州、苅田 (以上12港)
(臨海部土地造成事業) 小計			14,325	
合 計			43,534	

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

○ 特定港湾施設整備事業とは

特定港湾施設整備事業は、地方債を充当して行う次の二つの事業で構成される。

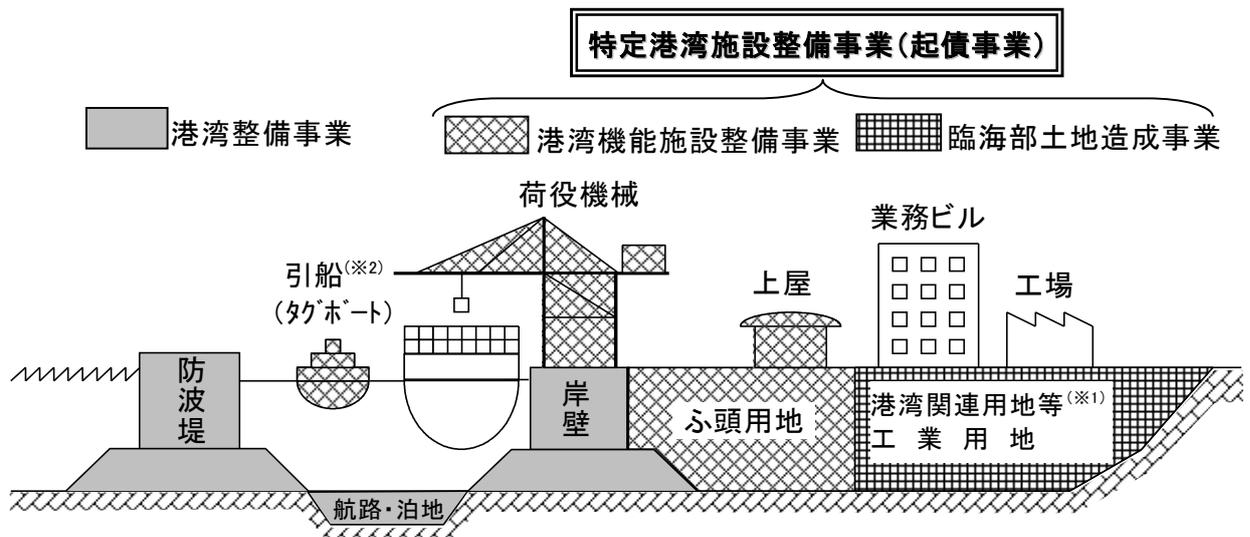
① 港湾機能施設整備事業

港湾整備事業（公共事業）による岸壁等の基本施設の整備に対応して、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な上屋、荷役機械、ふ頭用地等を整備するもの。

② 臨海部土地造成事業

港湾における輸送活動を支援する港湾関連用地、都市機能等の用に供する都市機能用地や交通機能用地などの港湾関連用地等及び地域の産業開発に資する工業用地を造成するもの。

特定港湾施設整備事業概念図



(※1) 港湾関連用地等：港湾計画に定められた 港湾関連用地、交流厚生用地、都市機能用地、交通機能用地 など

(※2) 引船(タグボート)：船舶の離着岸を補助するために使用する船舶